

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	48,798,989	48,509,983	66,897,773
経常利益 (千円)	3,590,634	3,020,563	4,796,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,274,350	2,469,464	2,972,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,832,499	2,585,189	3,985,645
純資産額 (千円)	23,213,486	26,512,629	24,366,631
総資産額 (千円)	54,138,444	56,544,174	55,905,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	139.66	151.64	182.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.0	42.4	39.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.98	35.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社の持分法適用関連会社であったPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES(スラインダー社)の株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年8月31日）における我が国経済は、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もありましたが、昨年後半以降は、前年同期に比べ持家や貸家などを中心に新設住宅着工戸数の緩やかな減少が続きました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組みました。また、合板類については適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高48,509百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2,868百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益3,020百万円（前年同期比15.9%減）となりました。なお、スライダ―社株式の追加取得により発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,469百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ピノイエ」「アートクチュール」などの拡販に努めるとともに、国産材合板を基材に使用した床材として、特殊加工化粧シートを表面に使用した「Jネクシオ」や、天然銘木単板を表面に使用し繊細な木肌の風合いを表現した高級感あふれる新製品「ラスティックフェイス リッチJベース」などの市場定着に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売に注力するとともに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼稚園などの非住宅分野の開拓に取り組みました。さらに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラーズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コストや輸入南洋材合板の仕入コストの上昇が、損益の圧迫要因となりました。この結果、住宅建材事業の売上高は29,645百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1,779百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており、生産・販売とも概ね好調に推移しておりますが、住宅着工戸数の減少などの影響から需要が徐々に弱含み傾向となり、前年同期と比べて販売量が緩やかに減少いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における不安定な天候や違法伐採規制強化の影響から原木相場が高騰し、輸入南洋材合板は、仕入コストや販売価格が上昇しましたが、仕入量が一時的に落ち込んだことなどから、販売量が減少いたしました。

この結果、合板事業の売上高は18,864百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は2,171百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、34,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少495百万円、受取手形及び売掛金の減少1,107百万円、製品の増加224百万円、繰延税金資産の減少216百万円などによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加しました。

その主な要因は、PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES（スラインダー社）の子会社化等による有形固定資産の増加1,531百万円、無形固定資産の増加166百万円、投資有価証券の減少95百万円、繰延税金資産の増加68百万円などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少173百万円、短期借入金の増加202百万円、未払法人税等の減少596百万円、その他に含まれる未払費用の減少1,043百万円などによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の減少67百万円、長期未払金の減少50百万円などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、26,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加2,469百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少155百万円、為替換算調整勘定の減少88百万円、非支配株主持分の増加252百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、114百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,284,300	162,843	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,843	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,012,453	14,517,010
受取手形及び売掛金	11,181,733	10,074,636
製品	5,773,428	5,998,303
仕掛品	970,606	1,088,192
原材料及び貯蔵品	1,670,184	2,495,319
繰延税金資産	466,335	249,394
その他	711,004	333,934
流動資産合計	35,785,746	34,756,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,365,893	2,451,222
機械装置及び運搬具（純額）	5,612,200	5,664,430
工具、器具及び備品（純額）	250,981	220,310
土地	4,529,685	5,737,501
立木	144,534	142,761
リース資産（純額）	225,759	203,430
建設仮勘定	110,214	350,991
有形固定資産合計	13,239,268	14,770,648
無形固定資産	81,984	248,635
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024,038	4,928,696
繰延税金資産	1,140,753	1,209,124
その他	635,490	632,278
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,798,282	6,768,099
固定資産合計	20,119,536	21,787,383
資産合計	55,905,282	56,544,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727,581	9,554,417
短期借入金	7,542,156	7,745,153
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,687,739	1,321,518
未払法人税等	771,661	174,709
賞与引当金	-	517,329
設備関係支払手形	548,381	552,350
その他	1,724,501	527,881
流動負債合計	22,041,780	20,433,121
固定負債		
社債	310,600	290,720
長期借入金	3,035,210	2,967,426
環境対策引当金	73,098	44,851
長期未払金	247,460	197,330
退職給付に係る負債	5,668,099	5,867,304
繰延税金負債	9,213	17,552
その他	153,189	213,238
固定負債合計	9,496,870	9,598,423
負債合計	31,538,650	30,031,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	20,898,397
自己株式	423,706	423,766
株主資本合計	22,141,180	24,203,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	660,046
繰延ヘッジ損益	1,073	1,955
為替換算調整勘定	311,067	399,294
退職給付に係る調整累計額	543,855	469,753
その他の包括利益累計額合計	38,584	207,047
非支配株主持分	2,264,035	2,516,223
純資産合計	24,366,631	26,512,629
負債純資産合計	55,905,282	56,544,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	48,798,989	48,509,983
売上原価	36,265,987	36,478,268
売上総利益	12,533,001	12,031,714
販売費及び一般管理費	9,151,488	9,163,309
営業利益	3,381,513	2,868,405
営業外収益		
受取利息	4,548	4,890
受取配当金	34,786	39,866
持分法による投資利益	128,264	183,269
その他	178,402	96,983
営業外収益合計	346,001	325,009
営業外費用		
支払利息	65,553	78,309
売上割引	36,112	24,623
売上債権売却損 為替差損	25,719	19,988
その他	-	40,373
その他	9,495	9,555
営業外費用合計	136,880	172,851
経常利益	3,590,634	3,020,563
特別利益		
補助金収入	94,750	-
段階取得に係る差益	-	668,217
特別利益合計	94,750	668,217
特別損失		
固定資産除却損	21,091	30,150
固定資産圧縮損	94,750	-
減損損失	-	75,720
特別損失合計	115,841	105,870
税金等調整前四半期純利益	3,569,543	3,582,910
法人税、住民税及び事業税	725,031	605,290
法人税等調整額	280,940	215,052
法人税等合計	1,005,971	820,342
四半期純利益	2,563,571	2,762,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	289,221	293,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,274,350	2,469,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	2,563,571	2,762,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,366	156,027
繰延ヘッジ損益	28,039	881
為替換算調整勘定	-	66,432
退職給付に係る調整額	54,753	53,947
持分法適用会社に対する持分相当額	65,847	9,747
その他の包括利益合計	268,927	177,378
四半期包括利益	2,832,499	2,585,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,526,784	2,301,001
非支配株主に係る四半期包括利益	305,715	284,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用関連会社であったPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES (スラインダー社)の株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	1,410,456千円	1,439,970千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	162,853	10.00	平成29年5月31日	平成29年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,566	12.50	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金
平成30年7月13日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,801,578	18,997,411	48,798,989		48,798,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,988,368	1,988,368	1,988,368	
計	29,801,578	20,985,779	50,787,357	1,988,368	48,798,989
セグメント利益	2,272,226	2,197,343	4,469,569	1,088,056	3,381,513

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等45,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,133,453千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,645,452	18,864,531	48,509,983		48,509,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,641,272	1,641,272	1,641,272	
計	29,645,452	20,505,803	50,151,255	1,641,272	48,509,983
セグメント利益	1,779,973	2,171,643	3,951,616	1,083,211	2,868,405

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等38,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,122,174千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

住宅建材事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるPT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES(スライダ―社)の株式を追加取得し、連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失75,720千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円66銭	151円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,274,350	2,469,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,274,350	2,469,464
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,323	16,285,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（平成29年12月1日から平成30年11月30日）中間配当については、平成30年7月13日開催の取締役会において、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,565千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成30年8月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。